

北海道森林管理局

1. 北海道の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は全国の約2割にあたる約550万ha（このうち国有林面積は約300万ha）で、エゾマツ、トドマツなどの北方系の針葉樹とイタヤカエデ、ミズナラなどの広葉樹が混交した天然林が広がるほか、戦後造林した約150万ha（このうち国有林面積は約65万ha）のカラマツ・トドマツの人工林の多くが本格的な伐採・利用期を迎えている。
- ② 丸太の需要は、梱包・パレットや集成材原板が中心。建築材の需要は3割程度にとどまっている。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 国有林材の安定供給及び大径材の高付加価値化に向けた取組

ア 輸入木材の減少等による原木不足に対応するため、原木供給量を1割増加させるとともに、中間土場の整備により、年間を通じた原木の供給・搬出が行える環境を整備。また、国有林材供給調整検討委員会の検討結果等も踏まえ、生産請負の早期発注や立木販売の前倒しに取り組み。

イ 建築材（柱・梁等）への利用を要件とした安定供給システム販売を行い、トドマツやカラマツの高付加価値化及びサプライチェーン構築を推進。

② 山地災害への対応

近年、全国的に流木を伴う豪雨災害が多発していることを踏まえ、道局においては、流域の砂防部局等と連携した流木対策（森林整備・治山事業）を実施。今年度は、大雪山系十勝岳において、全国に先駆けて泥流発生時に想定される流木発生対策調査を実施し、流木発生の抑制や流木の捕捉等に係わる計画を策定。

③ 野生鳥獣被害対策の取組

エゾシカによる農林業被害の低減に向け、地元市町村と連携した捕獲や大型囲いワナによる捕獲を実施。また、エゾシカ捕獲の効率化及び省力化を図るため、IoTやAI等の技術開発を進めている。

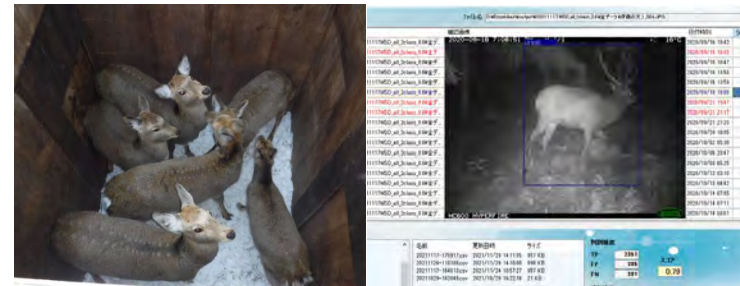
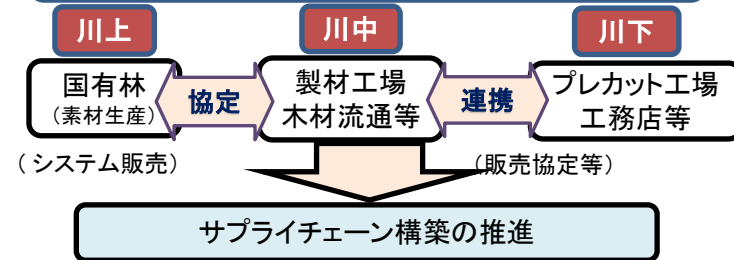
安定供給システム販売のイメージ

○供給する原木

- ・径級26cm以上（需要者の要望する径級区分も可能）
- ・腐れ・空洞がなく、節や曲り等の欠点が極めて軽微

○申請の条件

- ・協定数量の半数以上を建築材として利用
- ・工務店、ハウスメーカー、プレカット工場等との連携



大型囲いワナで捕獲されたエゾシカ

AIによるエゾシカ画像識別ソフト

東北森林管理局

1. 東北の森林・林業の概況について（図1）

- ① 管内の森林面積は約372万ha、うち国有林は約165万ha。人工林はスギ主体で、岩手県にはカラマツも多い。ブナ・ミズナラなどの天然林も多く、白神山地は世界自然遺産に登録。保護林※¹は95箇所約200千ha、緑の回廊※²は5箇所設定。
- ② 主伐期を迎えているが、民国ともにコスト面で再造林に課題。合板、集成材など大型木材加工工場が多いのが特徴。

※1：森林生態系や希少な野生生物を保護する国有林（大正4年制度創設）

※2：保護林を連結させ、野生生物の移動や交流を確保する国有林

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 「新しい林業」の確立に向けた実証（図2①-1、図2①-2）

筋刈の導入・拡大やユリノキを活用した寒冷地型早生樹施業の確立等に向け、下刈の省力化・低コスト化の実証取組を推進。

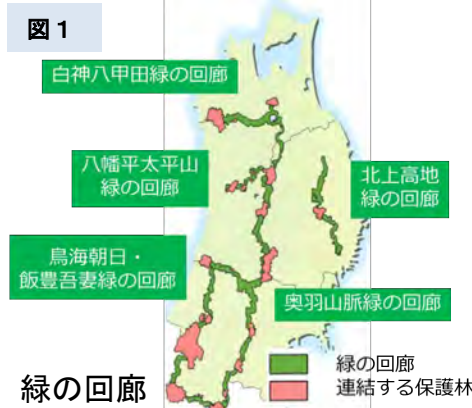
② 高品質ブランド材の供給（図2②）

昨今のウッドショック等を背景に、国内外から調達が難しくなっている高品質材について、新たに高品質ブランド材の規格を制定し、令和4年度から供給を開始。

③ 令和4年度7～8月大雨災害への対応（図2③-1、図2③-2）

7月及び8月の大雨災害発生時の初動対応として、ヘリコプターによる山地災害等の状況確認を各県と合同で実施。（7/20宮城県、8/8山形県、8/22青森県）

宮城県大崎市から民有林林道の災害調査支援の要請を受け、7月19日～21日までの3日間、職員3名を派遣し10路線、14箇所の被害状況調査を実施。



筋刈実施箇所（米代西部署）



早生樹ユリノキ5年生
（米代西部署管内試験地）



単価10万円/m3を超えた（高）（国）秋田杉
（林齢107年、直径62cm、長さ4m）



宮城県大崎市への職員派遣
（林道災害支援）



青森県のヘリ調査
（外ヶ浜町）

関東森林管理局

1. 関東の森林・林業の概況について

- ① 管内の森林面積は約408万haあり、このうち国有林面積は約119万ha。その大部分が本州脊梁山脈のほぼ中央部に位置。利根川、信濃川等の水源地となるとともに、大規模な製材工場等が北関東から福島にかけて立地しており、建築需要の大きい首都圏への木材供給基地。
- ② また、10の国立公園のほか、国定公園、都県立自然公園などが数多くあり、管内の国有林の約4割が自然公園に指定。世界遺産の小笠原諸島や富士山にも国有林が所在。
- ③ 東日本大震災による原子力災害からの復興に向け、森林整備における安全対策等を検証した実証事業の知見を現場にフィードバックし、放射線率のモニタリングを継続して、旧避難指示区域における森林整備再開の取組を推進。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 民国連携システム販売の推進

国有林と民有林が連携した原木の安定供給、民有林における施業の集約化等の取組の促進が必要。そのため、民有林と国有林が連携して木材の協調出荷を行う「民国連携システム販売」を推進。取組は定着しリピーターも見られる。

② 迅速な災害への対応

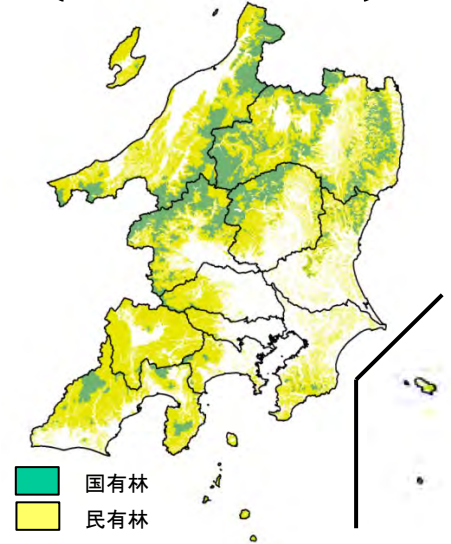
近年、管内においても自然災害が増加し、迅速な対応が不可欠。令和4年8月3日からの大雨災害では、新潟県村上市で甚大な被害が発生したことから、県と共同でヘリコプターによる被害調査、地元自治体と森林管理署等が合同で地上からの被害把握、空撮写真等の地元自治体への資料提供、土砂流出防止の応急対策等を実施。

③ 生物多様性の保全の推進

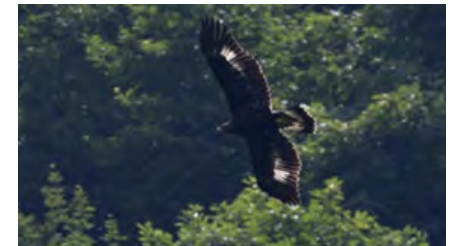
管内には、希少な野生生物が生育・生息するなど豊かな森林生態系を維持する森林も多く存在することから、生物多様性の保全を推進する必要。赤谷でのイヌワシの生息環境等に配慮した森林施業、小笠原諸島の独自に進化した生態系保全のための外来植物の駆除等を実施。

管内図

〔福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉
東京、神奈川、新潟、山梨、静岡〕



ヘリコプターによる被害状況調査



赤谷の森で誕生したイヌワシの幼鳥

中部森林管理局

1. 中部局管内（富山・長野・岐阜・愛知）の森林・林業の概況について

- ① 管内森林面積は約243万haで、国有林はその約3割(65万ha)を占める。3,000m級の山脈を擁し、貴重な森林生態系も多いことから、自然公園の指定割合が高い（国有林野面積の51%）。一方、中央構造線、フォッサマグナ等の影響により地形は急峻・複雑で、地質は脆弱なところが多いことから、計画的に治山事業を多数実施。
- ② 管内の人工林は、ヒノキ・カラマツが中心。古くからの造林地もあり、良材については、ブランド材として出荷。
- ③ 三大美林に数えられる木曽の天然ヒノキは、伊勢神宮式年遷宮等にも貢献。（次回の式年遷宮に向けた御杣始祭は令和7年実施予定）

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 国有林材の安定供給

令和4年度は、民有林（約2千m³）との協調出荷を含め、素材（丸太）の販売について国産材の需要拡大を図る製材工場等と41協定（約176千m³）を締結。カラマツは外材からの代替として需要が高まっており、合板・LVL工場等への安定供給を通じて、非住宅分野等を含む国産材利用拡大に貢献。

② 令和3年8月の大雨への対応等

- ア 民有林も含めた山地災害の発生状況を、県・市町村の合同でヘリ調査により確認し、迅速な初動対応や効果的な復旧計画の作成等に反映。
- イ 近年の流木災害等を受け、新たな流木捕捉技術として「独立基礎型流木捕捉工」を考案。令和3年度までに「設計・施工」及び「調査・計画」のガイドラインを策定。普及に向け、現地検討会やweb講習会を開催。

③ 林業従事者写真コンテスト

林業現場で働く者の姿（風景）をレンズを通してクローズアップし、普段は人目に触れない場所で努力している姿を発信することで、森林への関心と現在の林業への理解を深めることを目的に本年度から新たに実施。



日本最古のカラマツ人工林



前回平成17年御杣始祭



独立基礎型流木捕捉工



写真コンテストPRチラシ

近畿中国森林管理局

1. 管内の森林・林業の概況について

- ① 管内2府12県の森林面積は約509万ha（全国の約20%）、うち人工林面積は約228万haで、スギ・ヒノキ（約199万ha）が大宗を占める。
国有林面積は約31万ha（全国の約4%）であり、小面積な区域が分散。
- ② 岡山県のヒノキ生産量は全国有数。他県にも吉野（奈良県、スギ優良材の産地）、尾鷲（三重県、ヒノキ優良材の産地）等の林業地が所在。
- ③ また、大規模なCLT工場（岡山県真庭市）や集成材工場（広島県呉市等）等が立地。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 国有林材の安定供給

ウッドショック等で需給動向に不透明感が増す中、国産材の安定供給に貢献するため、国有林材供給調整検討委員会の検討結果を踏まえながら、素材生産事業や立木販売の公告を早期化。

また、立木を長期安定採取できる樹木採取権を岡山県新見市に設定し、事業者は今年度4千m³を再造林(11ha)との一貫作業で伐採予定。

なお、この事業者は設備投資、完全週休2日制導入等も推進。

② 令和4年8月豪雨への対応

石川県、福井県の民有林等で林地荒廃57箇所、林道施設等1,037箇所の被害（9月12日時点）。ヘリコプターによる森林被害調査を両県と合同で実施するとともに、3市町に職員を11名派遣し、林道被害調査等を支援。

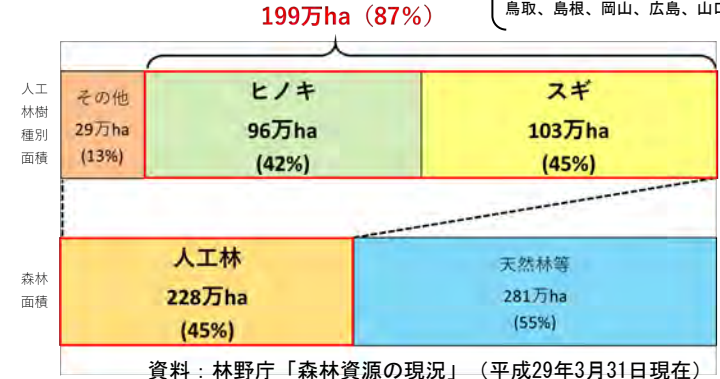
③ 民有林の課題解決に向けた貢献

技術職員が不足する市町村に向け、国有林の支援策をまとめた資料を会議等で紹介するとともに、現地検討会等により情報提供。また、森林技術・支援センターでは「森林・林業技術視察プログラム」に基づき現場を案内。

さらに、シカ被害対策として、特別な技術が不要で捕獲効率が高い「小林式誘引捕獲法」の自治体等への普及や、捕獲した個体の埋設の労力軽減に向け、ボカシ肥料を用いた残渣減容化を試行。

【人工林の樹種別面積】

〔管内〕
石川、福井、三重、滋賀、京都
大阪、兵庫、奈良、和歌山
鳥取、島根、岡山、広島、山口



樹木採取権締結式



樹木採取区内での伐採作業



ヘリコプターによる調査



視察プログラムでの実演



小林式誘引捕獲法の研修



捕獲個体の残渣減容化

四国森林管理局

1. 四国の森林・林業の概況について

- ① 四国の森林面積は約140万ha、総面積（188万ha）の約4分の3。
国有林は約18万ha。
- ② 管内の丸太生産量は、スギ・ヒノキを中心に143万 m^3 （R3）で
全国の約7%。ヒノキについて、愛媛県は全国2位（22万 m^3 ）、
高知県は全国5位（19万 m^3 ）。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 安定供給・システム販売

ア 国有林材供給調整検討委員会の開催等を通じ、需給動向を
的確に把握するとともに、協定締結によるシステム販売を推
進。今年度上期の公募では新たに2者と協定を締結するなど、
新規参入の動きも見られるところ。

イ 昨年度事業体を選定した四万十川上流樹木採取区について、
事業の円滑な実施に取り組むとともに、複数年契約の活用な
ど、地域の事業体の育成に取り組む。

② 災害対応

平成30年7月豪雨により発生した大規模な山地災害の復旧に
向けて昨年度から実施している吉野川上流民有林直轄治山事業
を始め、今年度、77箇所で行山事業（うち新規10箇所）を実施
予定。

③ ICTの活用

造林地におけるシカ獣害防護柵の巡視業務にドローンを活用
するなど、ICT技術の事業での活用や実証に取り組む。



安定供給

左：列状間伐の実施状況 右：竹島土場（高知県四万十市）



治山事業の実施

左：阿津江地区民有林直轄治山事業（令和3年度概成）（徳島県那賀町）
右：平成30年7月豪雨により発生した大規模な山地災害。
吉野川上流地区民有林直轄治山事業で復旧予定（徳島県三好市）



ICTの活用

左：ドローンの自動飛行によるシカ防護柵巡視
右：自治体職員による飛行体験

九州森林管理局

1. 九州の森林・林業の概況について

- ① 森林面積は約280万ha、うち国有林は約54万ha（約2割）。
- ② 人工林資源の充実を背景に、九州における素材生産量は増加傾向（九州の素材生産量 H23：437万m³、R3：544万m³）。
- ③ 「屋久島」や「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（ともに世界自然遺産）等、貴重な森林生態系も国有林内に所在。

2. 地域の課題に対する森林管理局の取組について

① 国有林材の安定供給と供給調整

国際情勢に左右されないサプライチェーンの構築に資する国産材の安定供給及び木材需給の変化への柔軟な対応が課題。

ア 国産材の新たな需要開発に取り組む製材工場等と安定取引協定を締結し、素材（丸太）を供給。

（例：鹿児島県内の国産2x4材生産工場向けに素材7千m³を供給）

イ 素材生産／立木販売の前倒し（R3ウッドショック）又は後倒し（R2コロナ禍に伴う需要減）による供給調整を実施。

② 地域に寄り添った迅速な災害対応

近年、頻発する豪雨による山地災害への迅速な対応が課題。

ア 豪雨後はヘリコプターで被害状況を調査、関係自治体へ共有。

イ 民有林に大規模災害が発生した際は、直轄治山事業も実施。

（例：令和2年7月豪雨を受け熊本県内36箇所直轄治山事業）

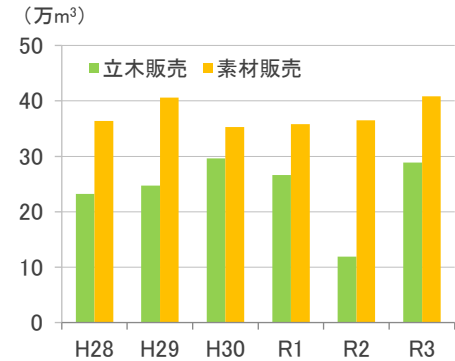
③ 再造林の確実な実施に向けた技術の普及

低コスト造林技術の確立と民有林への普及が課題。

「低コストモデル実証団地」において成長に優れた苗木の植栽、下刈り省略等の効果を実証し、民有林向けに情報発信。



2x4材生産工場（鹿児島県霧島市）



九州局管内国有林材の供給量の推移



工事着手前（令和3年4月）



工事完了（令和4年5月）

令和2年7月豪雨の民有林被災地における直轄治山事業（熊本県津奈木町）



「低コストモデル実証団地」の全景
（熊本県人吉市）



左：普通苗 植栽4年目の中苗
右：中苗 （樹高2.5m超）